

7. 平成14年12月期 個別財務諸表の概要



平成15年2月28日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
 コード番号 1994  
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 高橋 治 男  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 高橋 敏 男

TEL (03) 3271-1711  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成15年2月28日  
 定時株主総会開催日 平成15年3月27日

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	9,421	( 21.2 )	934	( 143.0 )	910	( 207.8 )
13年12月期	7,770	( 3.6 )	384	( 152.5 )	295	( 39.3 )

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	397	( - )	41 92	-	4.1	5.0	9.7
13年12月期	1,612	( - )	169 89	-	15.1	1.7	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 14年12月期 9,489,305株 13年12月期 9,492,398株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年12月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
13年12月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	19,244	9,526	49.5	1,004 21
13年12月期	17,015	9,744	57.3	1,026 65

(注) 1. 期末発行済株式数 14年12月期 9,553,011株 13年12月期 9,553,011株  
 2. 期末自己株式数 14年12月期 66,075株 13年12月期 61,175株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,900	420	250	0 00	—	—
通 期	9,600	650	400	—	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円16銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## 8. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,024,263		1,837,289		186,974
受取手形	1,230,359		1,154,430		75,928
完成工事未収入金	1,155,644		756,041		399,603
未成工事支出金	2,765,589		2,698,584		67,005
材料貯蔵品	57,866		53,485		4,381
短期貸付金	664		1,734		1,070
前払費用	36,266		37,237		971
繰延税金資産	307,985		238,867		69,117
その他流動資産	104,755		32,836		71,919
貸倒引当金	71,440		28,680		42,760
流動資産合計	7,611,956	39.6	6,781,826	39.9	830,130
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,251,098		1,337,763		86,665
構築物	266,569		301,024		34,454
機械装置	128,955		152,461		23,506
車輛運搬具	4,515		6,057		1,541
工具器具・備品	44,734		57,408		12,673
土地	2,465,376		2,465,376		-
建設仮勘定	96		-		96
有形固定資産計	4,161,346		4,320,091		158,744
無形固定資産					
借地権	97,297		97,297		-
ソフトウェア	460		-		460
その他無形固定資産	6,190		6,190		-
無形固定資産計	103,948		103,487		460
投資等					
投資有価証券	671,819		1,067,343		395,524
関係会社株式	450,000		465,000		15,000
出資金	1,247		1,247		-
関係会社出資金	36,660		36,660		-
長期貸付金	-		664		664
関係会社長期貸付金	4,884,600		1,543,600		3,341,000
破産債権・更生債権等	97,700		155,286		57,586
投資不動産	603,642		616,579		12,936
長期前払費用	152		299		146
特定金外信託	837,848		741,203		96,644
保険積立金	1,065,369		1,112,900		47,531
差入保証金	546,924		573,605		26,681
会員権	99,210		108,652		9,442
繰延税金資産	47,183		341,875		294,691
その他投資等	42,793		65,765		22,971
貸倒引当金	2,017,972		1,021,084		996,887
投資等計	7,367,180		5,809,598		1,557,581
固定資産合計	11,632,474	60.4	10,233,177	60.1	1,399,296
資産合計	19,244,431	100	17,015,004	100	2,229,427

(単位：千円)

科目	当期 (平成14年12月31日現在)		前期 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	金額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	960,661		744,509		216,152
工事未払金	957,667		701,841		255,825
短期借入金	2,040,000		2,436,000		396,000
一年内返済予定長期借入金	349,080		334,600		14,480
未払金	116,759		58,436		58,323
未払法人税等	80,000		11,785		68,214
未払費用	42,785		41,915		869
未成工事受入金	861,219		961,984		100,765
預り金	3,426		2,997		429
前受収益	1,893		2,111		217
完成工事補償引当金	3,690		5,860		2,170
賞与引当金	10,752		10,976		224
設備等支払手形	4,315		6,750		2,435
デリバティブ負債	88,827		182,435		93,608
その他流動負債	1,135		809		325
流動負債合計	5,522,213	28.7	5,503,012	32.3	19,201
固定負債					
社債	2,500,000		-		2,500,000
長期借入金	1,633,100		1,302,800		330,300
預り保証金	62,276		62,358		82
債務保証損失引当金	-		402,000		402,000
固定負債合計	4,195,376	21.8	1,767,158	10.4	2,428,218
負債合計	9,717,589	50.5	7,270,170	42.7	2,447,419
(資本の部)					
資本金	4,542,968	23.6	4,542,968	26.7	-
資本剰余金					
資本準備金	6,658,968		6,658,968		-
資本剰余金合計	6,658,968	34.6	6,658,968	39.2	-
利益剰余金					
利益準備金	106,239		106,239		-
任意積立金					
別途積立金	-		160,000		160,000
当期末処理損失	1,807,396		1,569,639		237,756
利益剰余金合計	1,701,157	8.8	1,303,400	7.7	397,756
その他有価証券評価差額金	46,604	0.2	134,166	0.8	180,770
自己株式	20,541	0.1	19,536	0.1	1,005
資本合計	9,526,841	49.5	9,744,833	57.3	217,991
負債資本合計	19,244,431	100	17,015,004	100	2,229,427

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期		前期		比較増減 (は減)
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	9,421,597	100	7,770,404	100	1,651,192
売上原価					
完成工事原価	7,759,377	82.4	6,647,150	85.5	1,112,226
売上総利益					
完成工事総利益	1,662,219	17.6	1,123,254	14.5	538,965
販売費及び一般管理費	727,233	7.7	738,480	9.5	11,247
営業利益	934,986	9.9	384,773	5.0	550,213
営業外収益					
受取利息配当金	82,234		37,093		45,141
投資有価証券売却益	24,184		38,891		14,707
賃貸料収入	76,746		73,971		2,775
デリバティブ評価益	93,608		-		93,608
保険配当金	1,008		28		980
雑収入	48,196		32,224		15,971
営業外収益合計	325,979	3.5	182,209	2.3	143,769
営業外費用					
支払利息	82,346		59,729		22,616
社債利息	911		1,053		142
社債発行費用	50,500		-		50,500
投資有価証券売却損	23,762		59,636		35,874
金利スワップ差損	122,308		105,693		16,614
賃貸資産費用	31,183		29,380		1,802
雑支出	39,044		15,551		23,492
営業外費用合計	350,056	3.7	271,046	3.5	79,010
経常利益	910,908	9.7	295,936	3.8	614,972
特別利益					
債務保証損失引当金戻入益	402,000		-		402,000
新株引受権戻入益	-		4,500		4,500
退職給付会計基準変更時差異戻入益	-		28,235		28,238
特別利益合計	402,000	4.2	32,735	0.4	369,264
特別損失					
固定資産除却損	4,423		1,764		2,658
貸倒引当金繰入額	1,055,000		979,807		75,192
投資有価証券評価損	276,087		624,881		348,794
債務保証損失引当金繰入額	-		402,000		402,000
投資損失引当金繰入額	17,000		198,000		181,000
デリバティブ評価損	-		182,435		182,435
ゴルフ会員権評価損	-		121,190		121,190
役員退職慰労金	39,319		-		39,319
リース解約損	11,647		-		11,647
特別損失合計	1,403,477	14.9	2,510,080	32.3	1,106,602

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		比較増減 (は減)
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
税引前当期純損失	90,568	1.0	2,181,408	28.1	2,090,839
法人税、住民税及び事業税	81,614	0.8	12,044	0.2	69,570
法人税等調整額	225,573	2.4	580,743	7.5	806,317
当期純損失	397,756	4.2	1,612,708	20.8	1,214,952
前期繰越利益(前期繰越損失)	1,409,639		43,069		1,452,708
当期未処理損失	1,807,396		1,569,639		237,756

### (3)重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                        |  |
|------------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの                | 移動平均法による原価法  |
| (3) デリバティブ取引           | 時価法  |

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 未成工事支出金 | 個別法による原価法  |
| (2) 材 料     | 総平均法による原価法 |
| (3) 貯 蔵 品   | 最終仕入原価法    |

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 有形固定資産及び投資不動産  | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物・構築物 15年～47年<br>機械装置 12年<br>工具器具・備品 3年～10年 |
| (2) 無形固定資産及び長期前払費用 | 定額法<br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。   |

#### 4. 繰延資産の処理方法

- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |
|-------|----------------------|

#### 5. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 完成工事補償引当金 | 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。   |
| (3) 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。   |
| (4) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用（投資等の「その他投資等」）を計上しております。 |
| (5) 投資損失引当金   | 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。   |
| (6) 債務保証損失引当金 | 債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して計上しております。   |

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 . ヘッジ会計の方法	
( 1 ) ヘッジ会計の方法	金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。
( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金変動金利
( 3 ) ヘッジ方針	金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
( 4 ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
9 . 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	

( 追加情報 )

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」(前期末6,658,968千円)及び「利益準備金」(前期末106,239千円)は、「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目としてそれぞれ表示しております。

また、従来「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	前 期 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )																																																																														
<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,347,455 千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金 1,621,100 千円、一年内返済予定長期借入金 317,080 千円、短期借入金 1,590,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">現金預金</td><td style="width: 50%; text-align: right;">190,000 千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">140,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215,579</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">220,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">89,535</td></tr> <tr><td>特定金外信託</td><td style="text-align: right;">837,848</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">88,003</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 1,780,966 千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物 842,203 千円及び土地 253,071 千円を担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社株式に対する投資損失引当金 248,000 千円を控除しております。</p> <p>5. 以下の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">保証債務残高 千円</th> <th style="width: 70%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タラシステムジャパン</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> <td>金融機関からの借入れに対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社パゾ</td> <td style="text-align: right;">99,118</td> <td>金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち外貨建 665千ユーロ〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,809</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の金利フロア取引及び通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、70,775 千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 972,845 千円</p> <p>7. 資本の欠損金額 1,827,938 千円</p> <p>8. 会社が発行する株式の種類及び総数 発行済株式の種類及び総数 自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">普通株式</td><td style="width: 50%; text-align: right;">36,500,000 株</td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">9,553,011 株</td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">66,075 株</td></tr> </table> <p>9. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="width: 50%; text-align: right;">76,338 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">181,307 千円</td></tr> </table>	現金預金	190,000 千円	受取手形	140,000	建物	215,579	土地	220,000	投資有価証券	89,535	特定金外信託	837,848	投資不動産	88,003	計 1,780,966 千円		被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容	株式会社タラシステムジャパン	20,691	金融機関からの借入れに対する債務保証	株式会社パゾ	99,118	金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証		〔うち外貨建 665千ユーロ〕		計	119,809		普通株式	36,500,000 株	普通株式	9,553,011 株	普通株式	66,075 株	受取手形	76,338 千円	支払手形	181,307 千円	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,178,142 千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金 1,258,800 千円、一年内返済予定長期借入金 274,600 千円、短期借入金 2,186,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">現金預金</td><td style="width: 50%; text-align: right;">130,000 千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">140,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">226,449</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">220,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">152,741</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">90,941</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 960,131 千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか金利スワップ取引に係る差入保証金の代用として投資有価証券 189,205 千円を差し入れております。</p> <p>3. 関係会社株式に対する投資損失引当金 231,000 千円を控除しております。</p> <p>4. 債務保証損失引当金 402,000 千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>5. 以下の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">保証債務残高 千円</th> <th style="width: 70%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タラシステムジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,414,709</td> <td>金融機関からの借入れに対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社パゾ</td> <td style="text-align: right;">2,587,590</td> <td>金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち外貨建 1,821千ユーロ 1,117千米ドル〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,002,299</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該スワップの時価は、91,827 千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 200,000 千円</p> <p>8. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">36,500,000 株</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>9,553,011 株</td><td></td></tr> </table> <p>9. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="width: 50%; text-align: right;">128,885 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">170,516 千円</td></tr> </table>	現金預金	130,000 千円	受取手形	140,000	建物	226,449	土地	220,000	投資有価証券	152,741	投資不動産	90,941	計 960,131 千円		被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容	株式会社タラシステムジャパン	1,414,709	金融機関からの借入れに対する債務保証	株式会社パゾ	2,587,590	金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証		〔うち外貨建 1,821千ユーロ 1,117千米ドル〕		計	4,002,299		36,500,000 株		9,553,011 株		受取手形	128,885 千円	支払手形	170,516 千円
現金預金	190,000 千円																																																																														
受取手形	140,000																																																																														
建物	215,579																																																																														
土地	220,000																																																																														
投資有価証券	89,535																																																																														
特定金外信託	837,848																																																																														
投資不動産	88,003																																																																														
計 1,780,966 千円																																																																															
被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容																																																																													
株式会社タラシステムジャパン	20,691	金融機関からの借入れに対する債務保証																																																																													
株式会社パゾ	99,118	金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証																																																																													
	〔うち外貨建 665千ユーロ〕																																																																														
計	119,809																																																																														
普通株式	36,500,000 株																																																																														
普通株式	9,553,011 株																																																																														
普通株式	66,075 株																																																																														
受取手形	76,338 千円																																																																														
支払手形	181,307 千円																																																																														
現金預金	130,000 千円																																																																														
受取手形	140,000																																																																														
建物	226,449																																																																														
土地	220,000																																																																														
投資有価証券	152,741																																																																														
投資不動産	90,941																																																																														
計 960,131 千円																																																																															
被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容																																																																													
株式会社タラシステムジャパン	1,414,709	金融機関からの借入れに対する債務保証																																																																													
株式会社パゾ	2,587,590	金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証																																																																													
	〔うち外貨建 1,821千ユーロ 1,117千米ドル〕																																																																														
計	4,002,299																																																																														
36,500,000 株																																																																															
9,553,011 株																																																																															
受取手形	128,885 千円																																																																														
支払手形	170,516 千円																																																																														



(損益計算書関係)

当 期 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	前 期 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )																
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,423 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息配当金には関係会社からのものが、72,758 千円含まれております。 貸貸料収入には関係会社からのものが、36,047 千円含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 2,827 千円であります。</p> <p>4. 債務保証損失引当金戻入益 402,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>5. 投資損失引当金繰入額 17,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額 1,055,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p>	建物付属設備	1,555 千円	機 械 装 置	518	工具器具・備品	2,324	車 輜 運 搬 具	25	計	4,423 千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">162 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息配当金には関係会社からのものが、26,381 千円含まれております。 貸貸料収入には関係会社からのものが、34,615 千円含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 3,500 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. 投資損失引当金繰入額 198,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>6. 債務保証損失引当金繰入額 402,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額の内 800,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p>	機 械 装 置	162 千円	工具器具・備品	1,602	計	1,764 千円
建物付属設備	1,555 千円																
機 械 装 置	518																
工具器具・備品	2,324																
車 輜 運 搬 具	25																
計	4,423 千円																
機 械 装 置	162 千円																
工具器具・備品	1,602																
計	1,764 千円																

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

当 期 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日 )	前 期 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
繰越欠損金 303,443	繰越欠損金 327,514
その他 4,542	その他 3,953
繰延税金資産(流動)合計 307,985	繰延税金資産(流動)合計 238,867
固定資産	固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 828,435	貸倒引当金損金算入限度超過額 396,420
特定金外信託評価損 350,035	特定金外信託評価損 350,035
投資損失引当金否認 104,284	繰越欠損金 292,247
ゴルフ会員権評価損否認 99,591	債務保証損失引当金否認 169,041
その他有価証券評価差額金 19,597	ゴルフ会員権評価損否認 100,832
その他有価証券評価損 14,073	投資損失引当金否認 97,135
その他 4,700	その他有価証券評価差額金 56,416
小計 1,420,717	その他 32,501
評価性引当額 1,363,643	小計 1,494,630
繰延税金資産(固定)合計 57,074	評価性引当額 1,142,091
繰延税金負債合計 9,890	繰延税金資産(固定)合計 352,539
繰延税金資産(固定)の純額 47,183	繰延税金負債合計 10,663
繰延税金資産の純額 355,169	繰延税金資産(固定)の純額 341,875
	繰延税金資産の純額 580,743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
評価性引当額等の影響額 291.2%	評価性引当額等の影響額 15.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割額等 12.4%	住民税均等割額等 0.6%
留保金課税 75.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 339.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1%

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引関係

(単位：千円)

当 期 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )				前 期 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借手側				1. 借手側			
. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	229,251	23,407	205,843	機 械 装 置	313,928	74,194	239,734
車 輜 運 搬 具	7,994	2,243	5,750	車 輜 運 搬 具	4,494	1,303	3,190
工 具 器 具 ・ 備 品	62,197	25,127	37,070	工 具 器 具 ・ 備 品	58,164	12,910	45,253
ソ フ ト ウ ェ ア	38,791	9,892	28,899	ソ フ ト ウ ェ ア	17,373	2,596	14,776
そ の 他	3,196	1,971	1,225	そ の 他	3,196	1,331	1,864
合 計	341,430	62,641	278,789	合 計	397,156	92,336	304,819
. 未経過リース料期末残高相当額				. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 44,743				1年以内 187,381			
1年超 238,177				1年超 121,168			
合 計 282,921				合 計 308,549			
. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 40,762				(1) 支払リース料 47,899			
(2) 減価償却費相当額 35,220				(2) 減価償却費相当額 32,374			
(3) 支払利息相当額 7,680				(3) 支払利息相当額 15,756			
. 減価償却費相当額の算定方法				. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
. 利息相当額の算定方法				. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

リース取引関係

(単位：千円)

当 期 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )				前 期 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )			
2. 貸手側 ・ 転リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高				2. 貸手側 ・ 転リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具器具・備品	37,599	11,408	26,190	工具器具・備品	36,699	3,798	32,900
ソフトウェア	31,218	6,178	25,040	ソフトウェア	9,800	396	9,403
合 計	68,818	17,587	51,231	合 計	46,499	4,195	42,303
・ 未経過リース料期末残高相当額				・ 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	13,379			1年以内	8,786		
1年超	39,009			1年超	33,840		
合 計	52,388			合 計	42,627		
・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料	14,688			(1) 受取リース料	4,591		
(2) 減価償却費額	13,391			(2) 減価償却費額	4,195		
(3) 受取利息相当額	2,130			(3) 受取利息相当額	719		
・ 利息相当額の算定方法				・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(4) 比較損失処理案

当 期 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )		前 期 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )		比較増減 ( は 減 )
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額
	円		円	円
当期末処理損失	1,807,396,293	当期末処理損失	1,569,639,585	237,756,708
損失処理額	1,807,396,293	損失処理額	160,000,000	1,647,396,293
利益準備金取崩額	106,239,000			106,239,000
資本準備金取崩額	1,701,157,293			1,701,157,293
		別途積立金取崩額	160,000,000	160,000,000
次期繰越損失	0	次期繰越損失	1,409,639,585	1,409,639,585

9. 役員の変動

新任予定取締役

取締役管理部長

影山信博(管理部長)

取締役経営企画室長

高橋武治(経営企画室)

新任予定監査役

監査役(非常勤)

中川康生(弁護士)